

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	<p>■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p> <p>■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>ベトナム株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>インド株マザーファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>中国株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>アジア戦略日本株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

三井住友・ アジア4大成長国 オープン

【運用報告書（全体版）】

（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

第 **29** 期
決算日 2022年1月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・アジア4大成長国オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)数		株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	合	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期(2020年1月14日)	10,405	500	7.8	140.56	9.1	66.7	28.2	1,796
26期(2020年7月13日)	10,021	150	△2.2	130.39	△7.2	65.3	26.0	1,661
27期(2021年1月12日)	11,640	500	21.1	161.48	23.8	65.6	28.7	1,730
28期(2021年7月12日)	11,780	500	5.5	173.90	7.7	63.4	29.5	1,633
29期(2022年1月12日)	11,787	500	4.3	183.19	5.3	62.2	29.6	1,588

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、MSCI インディア 10/40 インデックス(円ベース)30%、MSCI チャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)数		株式組入率	投資信託組入率
	騰落率	騰落率	合	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2021年7月12日	11,780	—	173.90	—	63.4	29.5
7月末	11,558	△1.9	168.51	△3.1	61.8	30.1
8月末	11,813	0.3	173.65	△0.1	60.9	30.6
9月末	12,110	2.8	177.55	2.1	62.3	29.9
10月末	12,444	5.6	183.32	5.4	64.5	29.3
11月末	12,214	3.7	177.79	2.2	63.3	28.9
12月末	12,234	3.9	177.69	2.2	62.4	28.8
(期末)						
2022年1月12日	12,287	4.3	183.19	5.3	62.2	29.6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

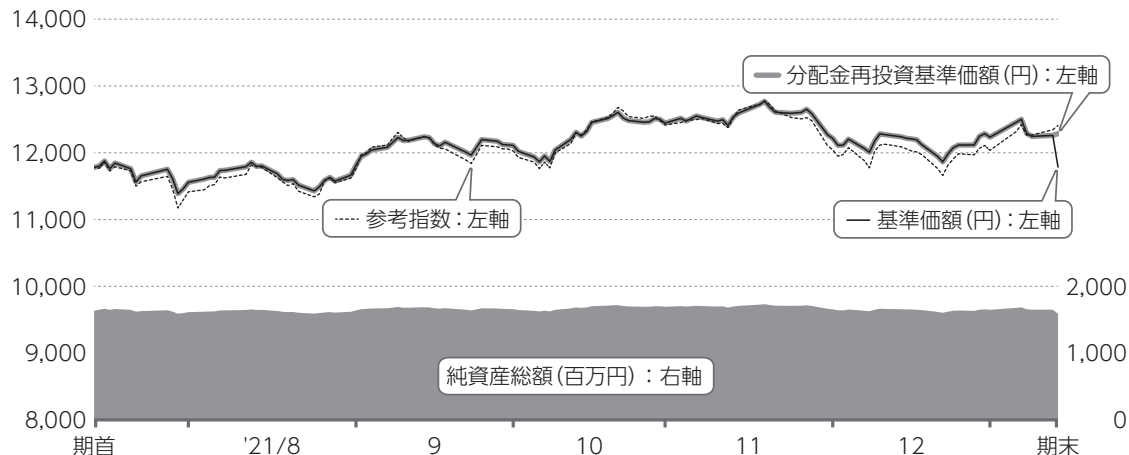
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,780円
期末	11,787円 (既払分配金500円(税引前))
騰落率	+4.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円ベース)30%、MSCIチャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数です。
 ※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国*および日本の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- 内外の経済活動の再開の動きを好感して、インドおよびベトナム、日本の株式市場が上昇したこと
- 期を通じて、投資対象の外国市場の通貨が円に対して上昇したこと

下落要因

- 中国の規制強化や不動産開発大手の債務問題などで、香港株式市場が下落したこと

投資環境について(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

期を通じてみると、インド、ベトナム、日本の株式市場は上昇しました。中国(香港市場)の株式市場は下落しました。為替市場では、投資対象国の通貨は対円で上昇しました。

ベトナム株式市場

ベトナム株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けて、ホーチミン市などで経済活動の制限が行われたことから、期初は軟調な相場環境で始まりました。しかし、為替政策について米国と合意に達した7月中旬以降、ベトナムの株式市場は上昇しました。

8月以降、ワクチン接種の進捗により新規感染者数が減少へ転じると、経済活動の再開期待が高まりました。10月に政府は大都市部でのロックダウン(都市封鎖)措置を解除しウイズコロナ政策へと転換すると、経済支援策への期待も株式市場の支援材料となりました。

12月上旬にかけて、変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大懸念で下落する局面もありましたが、重症化リスクは低いとの見方や個人投資家の強い買い意欲を背景に、株式市場は上昇基調に戻りました。2021年10-12月期のGDP(国内総生産)は前年同期比+5%を超える成長率となり、同マイナス成長に落ち込んだ前期から急回復となりました。

12月末には、代表的な指数VNインデックスが月末ベースでの史上最高値を更新しました。

インド株式市場

インド株式市場は、上昇しました。

期初から10月中旬までは、新型コロナウイルス新規感染者数の減少やインフレ懸念の後退などから、インド株式市場は堅調に推移しました。その後、12月中旬までは新型コロナウイルスのオミクロン型の感染拡大懸念や米国の金融正常化が市場予想よりも早く進むという観測から調整したものの、期末にかけてはオミクロン型の重症化リスクは低いとの調査結果が相次ぎ、株式市場は反発しました。

香港株式市場

香港株式市場は下落しました。

香港株式市場は、中国当局が、ネット企業への規制強化に加え、学習塾業界の非営利化を打ち出したことなどから、幅広い分野で政

府介入が強まることへの警戒感が高まり、7月下旬に下落しました。その後も、不動産開発大手「中国恒大集団(エバーgrande)」の債務問題に端を発する不動産市場全般や金融システムに対する不安、電力の供給制限による企業活動への悪影響など複数の悪材料が重なり、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また、11月中旬以降は、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、人権問題を巡り米中対立が激化したこと、中国の低調な経済指標の発表などを受け、期末にかけて軟調となりました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初から8月下旬にかけては、世界景気のリバウンド期待が支えとなったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気され、一進一退の展開となりました。

9月上旬から中旬にかけては、菅総理の辞任表明で新政権への政策期待が高まり、海外投資家を中心に日本株を買い戻す動きが活発化し、国内株式市場は上昇しました。しかしその後、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し、反落しました。

10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりました。しかし期末にかけては、各国における新型コロナの新たな

変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大への懸念や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。

為替市場

●米ドル

期間の米ドル・円は、米ドル高・円安となりました。特に、F R B (米連邦準備制度理事会)によるテーパリング(量的緩和の段階的縮小)の開始示唆など、金融政策の正常化の動きが明らかとなった9月中旬以降、米金利の上昇とともに米ドル高・円安が進展しました。

●ベトナムドン

ベトナムドン・円の動きは、ベトナムドン高・円安となりました。

ベトナムドンは、7月に米国政府とベトナム国家銀行(中央銀行)が、管理フロート制のもと、米国が懸念する通貨安誘導の改善で合意したことを受けて、米ドルに対して強含みで推移しました。米ドル・円が米ドル高・円安となったこともあり、ベトナムドンは対円で上昇しました。

●インドルピー

インドルピー・円の動きは、インドルピー高・円安となりました。

期間の米ドル・インドルピーは上下に振れる動きはあったものの、期を通じてみると概

ね横ばいとなりました。主に米ドル・円が米ドル高・円安となったことから、インドルピーは対円で上昇しました。

●香港ドル

米ドル・円が米ドル高・円安となるなか、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。

各マザーファンドの組入比率^(*)について期末には、「ベトナム株マザーファンド」は14.3%、「インド株マザーファンド」は29.5%、「中国株マザーファンド」は29.1%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は23.9%となり、期間中は概ね一定の範囲内に維持しました。

※比率は、純資産総額に対する割合です。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は95%近くとしています。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。また、経済活動の再開に伴い、業績拡大が期待できる銘柄を新規に買い入れました。

工業団地などの不動産開発を展開するキンバックシティ・グループ、建材のプラスチックパイプで高いシェアを有するビンミン・プラスチックや通信インフラ建設事業に強いベトテル建設などを買い入れました。

一方で、コロナウイルス対策による経済活動救済措置に伴う事業者向け借入金利の減免策など、業績への影響が懸念されるベトコムバンクを一部売却しました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ(Q1-6クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ(Q1-6クラス))

セクター別では、ボトムアップの銘柄選択の結果、資本財・サービス、一般消費財・サービス、素材等のウェイトを引き上げた一方、コミュニケーション・サービス、公益事業、ヘルスケア等のウェイトを引き下げました。個別銘柄では、マックス・ヘルスケア・インスティテュート、Vガード・インダストリーズ等を新規で組み入れ、インフォエッジ・インドシア、グランド・ファーマ等を売却しました。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。期間中は、新薬パイプライン(新薬候補)が充実し、バリュエーションも割安な

江蘇恒瑞医薬の新規組入れを行いました。また、業界再編や不動産市場の安定化が進むなか、業績の拡大が見込まれる不動産大手のチャイナ・リソーシズ・ランドや龍湖集団(ロンフォー・グループ・ホールディングス)も新たに組み入れました。

一方、規制強化による事業環境悪化への懸念から、新東方教育科技(ニュー・オリエンタル・エデュケーション)やアリババ・グループ・ホールディングなどを売却しました。川上の天然ガス価格の上昇が利益率悪化につながるとの判断から、ENNエナジーの売却も行いました。

アジア戦略日本株マザーファンド

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

●業種配分

世界的な自動車の生産調整からの回復が期待される輸送用機器や、アジアなど海外での事業を強化しつつある保険業、業績堅調な銘柄を中心に情報・通信業などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や化学、機械などのウェイトを引き下げました。

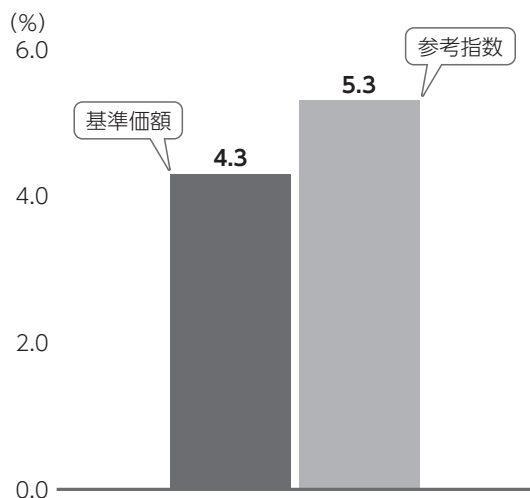
●個別銘柄

世界的な生産調整からの回復が期待されるトヨタ自動車や、アジアなど海外での事業を強化しつつある第一生命ホールディングス、法人向けのIP（インターネット通信規約）やセキュリティサービス需要の高まりから業績成長が期待されるインターネットイニシアティブなどのウェイトを高めました。

その一方、人員不足を背景としたメディカルプラットフォーム事業の業績モメンタム（勢い）鈍化が懸念されるエムスリーや、原燃料費や先行投資の費用負担が重くなるライオン、新たな株価上昇カタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）に乏しいオーエスジーなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第29期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.07%)
当期の収益	488
当期の収益以外	12
翌期繰越分配対象額	2,173

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

足元では、世界で変異ウイルスの感染が拡大していますが、ワクチンの追加接種や改良、経口治療薬の普及などの対応策で経済活動は維持される見込みです。ベトナムについても、ウイズコロナ政策により国内経済の回復に力強さが期待できます。

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きい市場です。ベトナムを含むA

S E A N(東南アジア諸国連合)10カ国と日本、中国などが参加するアジア地域での包括的経済連携(R C E P)が2022年1月1日に発効しました。ベトナムと主要国との直接の輸出入の増加が期待できるほか、米中貿易摩擦などから海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しています。ベトナム株式市場は上昇基調が続いていますが、中長期的には、世界経済の回復に伴い、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)が評価されることで、上昇余地は大きいと考えています。銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性を重視します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ(Q1-6クラス)」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ(Q1-6クラス))

短期的には、変異ウイルスの感染拡大動向やFRBの金融政策に対する思惑などから、インド株式市場は不安定な動きをする可能性があります。しかし長い目でみると、現在は経済の正常化に伴う収益の拡大サイクルの初期段階であると考えており、長期的な企業業績の見通しに対しては、引き続き楽観的です。短期的に調整局面があった場合には、景気敏感セクターなどの良い買い場になる、というスタンスを継続します。

中国株マザーファンド

世界で変異ウイルスの感染が拡大しており、先行きを楽観するには尚早であるものの、ワクチンの追加接種や改良、経口薬の普及などの明るい材料もあります。中国をはじめ各国政府は感染抑制と経済活動のバランスをとっていることから、中国経済の回復シナリオが大きく損なわれる可能性は限定的と判断します。

中国の企業業績については、経済正常化に

よる恩恵を受けている反面、原材料価格の高騰や供給制約などの悪影響にも直面しています。今後はそれらの逆風が次第に弱まると見込んでおり、株価は企業業績の増益に沿って上昇すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

アジア戦略日本株マザーファンド

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2022~2023年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

1万口当たりの費用明細 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	105円	0.866%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,107円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0.350)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.472)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.078	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.078)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	3	0.027	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.027)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.134	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0.086)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.031)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(2)	(0.017)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	134	1.105	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

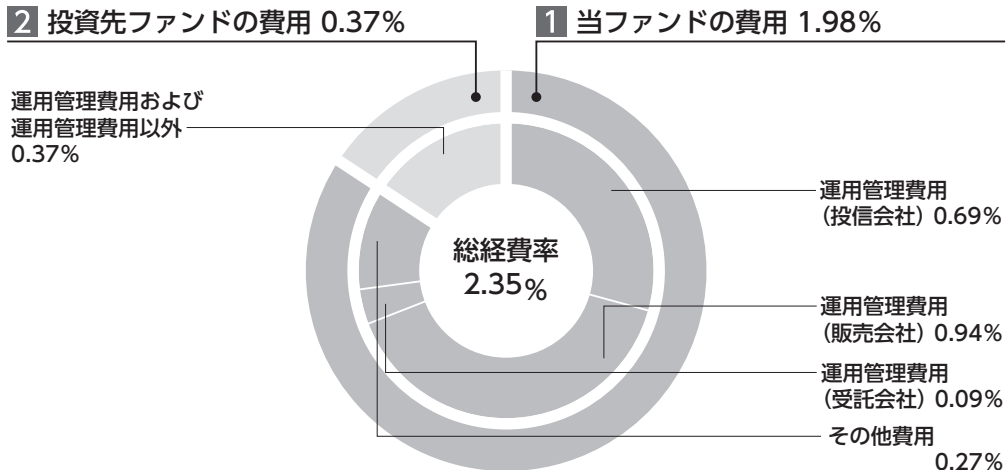
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.35%
1 当ファンドの費用の比率	1.98%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.37%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)または、マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.35%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	—	—	31,945	90,000
ベトナム株マザーファンド	9,663	10,000	45,191	55,000
中国株マザーファンド	17,140	40,000	—	—
アジア戦略日本株マザーファンド	—	—	17,820	45,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,308,945千円	458,474千円	155,417千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,691,118千円	397,668千円	395,239千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.23	1.15	0.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 55	百万円 4	% 8.2	百万円 100	百万円 5	% 5.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ベトナム株マザーファンド

インド株マザーファンド

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・アジア4大成長国オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,294千円
(b) うち利害関係人への支払額	7千円
(c) (b) / (a)	0.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
インド株マザーファンド	190,539	千口	158,594	千円
ベトナム株マザーファンド	221,451		185,923	227,440
中国株マザーファンド	180,629		197,770	461,595
アジア戦略日本株マザーファンド	172,077		154,256	379,315

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 573,577,326口 ベトナム株マザーファンド 8,638,537,440口
中国株マザーファンド 197,770,042口 アジア戦略日本株マザーファンド 154,256,101口

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
アジア戦略日本株マザーファンド	千円 379,315	% 22.7
インド株マザーファンド	468,122	28.0
ベトナム株マザーファンド	227,440	13.6
中国株マザーファンド	461,595	27.6
コール・ローン等、その他	136,365	8.2
投資信託財産総額	1,672,839	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,665,110千円)の投資信託財産総額(1,693,037千円)に対する比率は98.4%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(10,232,749千円)の投資信託財産総額(10,707,320千円)に対する比率は95.6%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(461,297千円)の投資信託財産総額(461,595千円)に対する比率は99.9%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.34円、1香港・ドル=14.80円、1オフショア・人民元=18.087円、100ベトナム・ドン=0.507円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,672,839,405円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	136,365,615
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	379,315,752
インド株マザーファンド(評価額)	468,122,455
ベトナム株マザーファンド(評価額)	227,440,305
中国株マザーファンド(評価額)	461,595,278
(B) 負 債	84,743,917
未 払 収 益 分 配 金	67,366,477
未 払 解 約 金	2,496,314
未 払 信 託 報 酬	14,361,108
そ の 他 未 払 費 用	520,018
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,588,095,488
元 本	1,347,329,557
次 期 繰 越 損 益 金	240,765,931
(D) 受 益 権 総 口 数	1,347,329,557口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,787円

※当期における期首元本額1,386,651,527円、期中追加設定元本額76,506,621円、期中一部解約元本額115,828,591円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月13日 至2022年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,018円
受 取 利 息	611
支 払 利 息	△ 14,629
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	80,647,110
売 買 損 益	128,449,794
売 買 損 益	△ 47,802,684
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,882,923
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	65,750,169
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	135,223,473
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	107,158,766
(配 当 等 相 当 額)	(159,188,602)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,029,836)
(G) 合 計 (D + E + F)	308,132,408
(H) 収 益 分 配 金	△ 67,366,477
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	240,765,931
追 加 信 託 差 損 益 金	107,158,766
(配 当 等 相 当 額)	(159,242,688)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 52,083,922)
分 配 準 備 積 立 金	133,607,165

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するため要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は877,812円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,334,545円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	60,415,624
(c) 収益調整金	159,242,688
(d) 分配準備積立金	135,223,473
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	360,216,330
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,673.56
(f) 分配金	67,366,477
1 万 口 当 たり 分 配 金	500

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第29期（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） （VNインデックス） （円ベネクス）		株式組入率 株比	純資産額
	円騰落	中率	円騰落	中率		
25期(2020年1月14日)	7,440	△ 3.1	67.70	0.8	96.4	14,293
26期(2020年7月13日)	6,410	△ 13.8	58.52	△ 13.6	93.6	11,656
27期(2021年1月12日)	8,760	36.7	77.86	33.0	95.1	13,238
28期(2021年7月12日)	10,701	22.2	94.26	21.1	92.7	10,084
29期(2022年1月12日)	12,233	14.3	110.68	17.4	94.7	10,567

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） （VNインデックス） （円ベネクス）		株式組入率 株比
	円騰落	中率	円騰落	中率	
(期首) 2021年7月12日	10,701	—	94.26	—	92.7
7月末	10,405	△ 2.8	90.05	△ 4.5	92.1
8月末	10,753	0.5	93.56	△ 0.8	93.8
9月末	11,186	4.5	96.19	2.0	95.1
10月末	12,050	12.6	104.87	11.2	94.5
11月末	12,300	14.9	108.76	15.4	93.3
12月末	12,256	14.5	109.20	15.8	95.6
(期末) 2022年1月12日	12,233	14.3	110.68	17.4	94.7

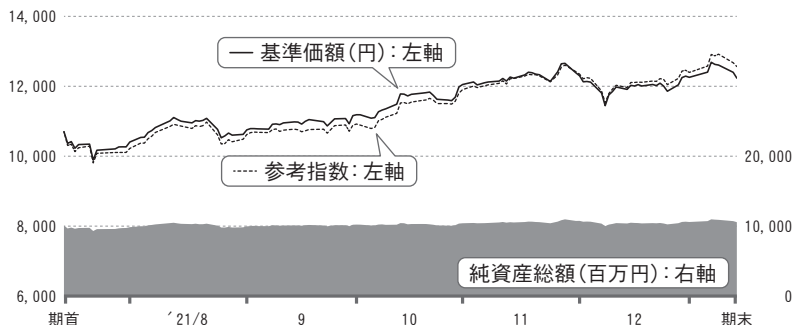
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	10,701円
期末	12,233円
騰落率	+14.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 期を通じて、国内外の経済活動再開の動きを好感してベトナム株式市場が上昇したこと
- ・ 期を通じて、ベトナムドンが円に対して上昇したこと

▶ 投資環境について（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

ベトナム株式市場は上昇しました。また、ベトナムドン是对円で上昇しました。

株式市場

コロナウイルスの新規感染者数の増加を受けて、ホーチミン市などで経済活動の制限が行われたことから、期初は軟調な相場環境で始まりました。しかし、為替政策について米国と合意に達した7月中旬以降、ベトナムの株式市場は上昇しました。

8月以降、ワクチン接種の進捗により新規感染者数が減少へ転じると、経済活動の再開期待が高まりました。10月に政府は大都市部でのロックダウン（都市封鎖）措置を解除しウイズコロナ政策へと転換すると、経済支援策への期待も株式市場の支援材料となりました。

12月上旬にかけて、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大懸念で下落する局面もありましたが、重症化リスクは低いとの見方や個人投資家の強い買い意欲を背景に、株式市場は上昇基調に戻りました。2021年10-12月期のGDP（国内総生産）は前年同期比+5%を超える成長率となり、同マイナス成長に落ち込んだ前期から急回復となりました。12月末には、代表的な指数VNインデックスが月末ベースでの史上最高値を更新しました。

為替市場

ベトナムドン・円相場はベトナムドン高・円安となりました。

米ドル・円は、FRB（米連邦準備制度理事会）によるテーパリング（量的緩和の段階的縮小）の開始示唆など、金融政策の正常化の動きが明らかとなった9月中旬以降、米金利の上昇とともに米ドル高・円安が進展しました。ベトナムドンは、7月に米国政府とベトナム国家銀行（中央銀行）が、管理フロート制のもと、米国が懸念する通貨安誘導の改善で合意したことを受けて、ベトナムドンは米ドルに対して強含みで推移しました。

▶ ポートフォリオについて（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

株式組入比率

高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は94.7%としています。

個別銘柄

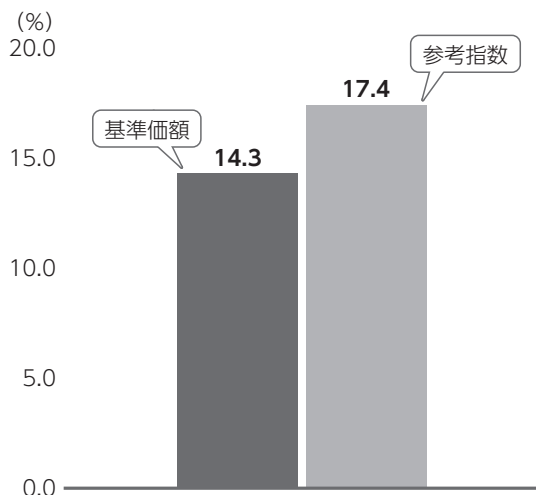
長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。また、経済活動の再開に伴い、業績拡大が期待できる銘柄を新規に買入れました。

工業団地などの不動産開発を展開するキンバックシティ・グループ、建材のプラスチックパイプで高いシェアを有するビンミン・プラスチックや通信インフラ建設事業に強いベトテル建設などを買入れました。

一方で、コロナウイルス対策による経済活動救済措置に伴う事業会社向け借入金利の減免策など、業績への影響が懸念されるベトコムバンクを一部売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

足元では、世界で変異ウイルスの感染が拡大していますが、ワクチンの追加接種や改良、経口治療薬の普及などの対応策で経済活動は維持される見込みです。ベトナムについても、ウイズコロナ政策により国内経済の回復に力強さが期待できます。

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きい市場です。ベトナムを含むASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国と日本、中国などが参加するアジア地域での包括的経済連携（RCEP）が2022年1月1日に発効しました。ベトナムと主要国との直接の輸出入の増加が期待できるほか、米中貿易摩擦などから海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しています。ベトナム株式市場は上昇基調が続いていますが、中長期的には、世界経済の回復に伴い、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）が評価されることで、上昇余地は大きいと考えています。銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性を重視します。

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8円 (8)	0.067% (0.067)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.014 (0.014)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	42 (42) (0)	0.363 (0.363) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.445	

期中の平均基準価額は11,456円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 31,063 (44,286.28)	千ベトナム・ドン 167,217,399 (2,166,660)	百株 61,022.47	千ベトナム・ドン 295,852,756

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,308,945千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,691,118千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.23

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		期首(前期末)	期	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円		
KINH BAC CITY DEVELOPMENT SH	—	6,576	36,233,760	184,031		不動産
QUANG NGAI SUGAR JSC	—	3,800	17,632,000	89,552		食品・飲料・タバコ
BINH MINH PLASTICS JSC	—	3,521	20,351,380	103,364		資本財
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	—	1,348	11,633,240	59,085		資本財
KIDO GROUP CORP	1,209.96	1,330.95	7,120,582	36,165		食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	6,700.88	6,292.88	52,671,405	267,518		食品・飲料・タバコ
FPT CORP	14,300.08	11,545.08	103,328,466	524,805		ソフトウェア・サービス
DHG PHARMACEUTICAL JSC	0.59	0.59	6,307	32		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	13,000	15,676.99	75,406,321	382,988		各種金融
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	17,925.5	11,372.5	26,611,650	135,160		エネルギー
DANANG RUBBER JSC	5,064	5,064	16,154,160	82,046		自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	6,100.06	7,934.56	80,139,056	407,026		不動産
HOA PHAT GROUP JSC	30,000.17	24,515.17	110,563,416	561,551		素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	19,602	10,057	27,656,750	140,468		エネルギー
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	34,203.99	29,038.99	95,828,667	486,713		銀行
DAT XANH GROUP	0.9	1.03	3,903	19		不動産
MASAN GROUP CORP	5,000.45	5,000.45	72,456,520	368,006		食品・飲料・タバコ
BAO VIET HOLDINGS	3,003	3,003	16,156,140	82,057		保険
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	18,500.97	22,666.82	179,974,550	914,090		銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	6,400.3	5,749.3	54,100,913	274,778		耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	14,730.25	19,885.83	55,481,465	281,790		銀行
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	9,200.3	9,900.3	102,270,099	519,429		公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	11,300.29	11,613.76	68,637,321	348,608		不動産
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	6,500	5,305	46,312,650	235,221		運輸
LIEN VIET POST JOINT STOCK C	13,153.84	17,306.3	37,208,545	188,982		銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	1,100.6	1,100.6	16,828,174	85,470		食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	2,134.5	3,420.5	27,295,590	138,634		小売
VIETNAM ENGINE & AGRICULTURA	2,700	—	—	—		資本財
VINHOMES JSC	15,200.1	20,469.13	171,121,926	869,128		不動産
VIETTEL POST JSC	1,247.13	1,247.13	8,729,910	44,339		運輸
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	15,200	23,081.22	90,940,006	461,884		銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	1,066.66	1,599.99	21,087,868	107,105		小売
VIETJET AVIATION JSC	1,087.6	1,087.6	13,464,488	68,386		運輸
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	2,573	2,573	13,919,930	70,699		エネルギー
POWER CONSTRUCTION JSC NO.1	5,400.63	6,480.75	24,691,657	125,408		資本財
HDBANK	33,000.56	32,676.7	95,742,731	486,277		銀行
VIETNAM AIRLINES JSC	0.43	0.43	991	5		運輸
DIGI WORLD CORP	5,700	5,107	61,335,070	311,520		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	20,400.5	20,964.5	71,698,590	364,157		不動産
GEMADEPT CORP	10,000	8,722	39,946,760	202,889		運輸
合計	株数	金額	352,709.24	367,036.05	1,970,742,965	10,009,403
	銘柄	数<比率>	36銘柄	39銘柄	—	<94.7%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

ベトナム株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,009,403	93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	697,917	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	10,707,320	100.0

※期末における外貨建資産（10,232,749千円）の投資信託財産総額（10,707,320千円）に対する比率は95.6%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン=0.507円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,707,320,976円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	637,259,808
株 式 (評 価 額)	10,009,403,522
未 収 入 金	38,683,858
未 収 配 当 金	21,973,788
(B) 負 債	140,140,789
未 払 解 約 金	129,099,224
未 払 解 約 金	11,039,801
そ の 他 未 払 費 用	1,764
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,567,180,187
元 本	8,638,537,440
次 期 繰 越 損 益 金	1,928,642,747
(D) 受 益 権 総 口 数	8,638,537,440口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,233円

※当期における期首元本額9,424,016,274円、期中追加設定元本額990,459,137円、期中一部解約元本額1,775,937,971円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	185,923,572円
ベトナム株式ファンド	4,877,931,275円
SMAMベトナム株式ファンド	3,574,682,593円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年7月13日 至2022年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,899,309円
受 取 配 当 金	95,008,957
受 取 利 息	1,204
支 払 利 息	△ 110,852
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,303,255,618
売 買 益	1,690,089,856
売 買 損	△ 386,834,238
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,376,479
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,360,778,448
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	660,739,611
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 233,413,286
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	140,537,974
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,928,642,747
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,928,642,747

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

インド株マザーファンド

第31期（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス		投資信託 組入率	純資産額
	期騰落率	中率	（円ベース）	期騰落率		
27期（2019年10月15日）	円 18,701	% △ 5.5	190.47	% △ 9.3	% 97.7	百万円 1,868
28期（2020年4月15日）	14,600	△21.9	144.50	△24.1	95.3	1,437
29期（2020年10月15日）	18,927	29.6	194.83	34.8	99.3	1,839
30期（2021年4月15日）	22,944	21.2	238.72	22.5	97.3	1,638
31期（2021年10月15日）	29,490	28.5	318.47	33.4	97.9	1,753

※参考指数は、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

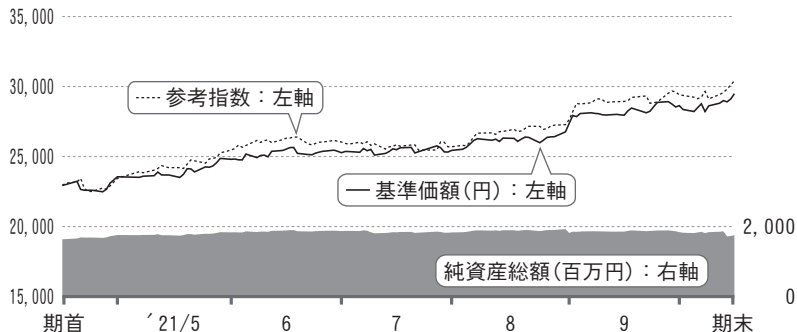
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス		投資信託 組入率
	騰落率	率	（円ベース）	騰落率	
（期首） 2021年4月15日	円 22,944	% —	238.72	% —	% 97.3
4月末	23,557	2.7	247.21	3.6	97.4
5月末	24,804	8.1	264.34	10.7	98.3
6月末	25,273	10.2	268.05	12.3	95.6
7月末	25,440	10.9	266.57	11.7	98.2
8月末	27,362	19.3	291.58	22.1	98.2
9月末	28,635	24.8	303.47	27.1	98.7
（期末） 2021年10月15日	29,490	28.5	318.47	33.4	97.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

基準価額等の推移



期首	22,944円
期末	29,490円
騰落率	+28.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- ・ 5月中旬以降、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少やワクチン接種ペースの改善を受け、経済正常化期待が強まり、インド株式市場が上昇したこと
- ・ インドルピーが円に対して上昇したこと

▶ 投資環境について（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

期間のインド株式市場は大きく上昇しました。また、インドルピーは円に対して上昇しました。

インド株式市場

期初は、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したことから軟調な展開となりました。その後、ロックダウン（都市封鎖）やワクチン接種の進展などを受け、新規感染者数が減少に転じたことなどから、上昇基調となりました。

インフレに関し、降雨量の減少や原油価格の上昇などから懸念が高まる局面があったものの、CPI（消費者物価指数）上昇率は政府目標の範囲内に落ち着きました。インフレ懸念は後退し、緩和的な金融政策の継続期待や経済・企業活動の正常化期待などから引き続き上昇しました。こうした動きの結果、期間のインド株式市場は、大幅上昇となりました。

為替市場

期間の米ドル・インドルピーの動きは、概ねレンジでの動きとなりました。米国のテーパリング（量的緩和の段階的縮小）など金融緩和策からの転換が想定される中、期末にかけては米ドル高・インドルピー安となりました。

米ドル・円の動きも概ね似たような動きとなりましたが、期末にかけて米ドル高・円安が進行し、期を通してみれば米ドル高・円安となりました。

結果として期間のインドルピー・円の動きは、インドルピー高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

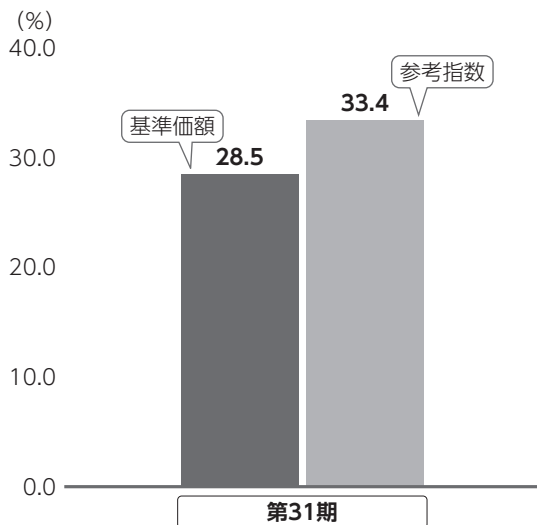
「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q1-6クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

（アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q1-6クラス））

投資行動としては個別銘柄選択の結果として、セクター別では金融、素材、資本財・サービス等のウェイトを引き上げる一方、一般消費財・サービス、情報技術、ヘルスケア等のウェイトを引き下げました。個別では、ケムプラスト・サンマー、ヒンダルコ・インダストリーズ、SRF、Vガード・インダストリーズ等を新規で組み入れる一方、マルチ・スズキ・インディア、クロンプトン・グリーンズ・コンシューマー・エレクトロカルズ、バーラト・フォージ、インフォ・エッジを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年4月16日から2021年10月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIインド 10/40 インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドia・エクイティ（Q1-6クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

（アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドia・エクイティ（Q1-6クラス））

新興国株式は、インフレ懸念や米国のテーパリングなど金融政策の変更、中国のテクノロジー、不動産および電力セクターに関する問題などの要因を背景に、足元で苦戦しています。

一方で、インド株式は新興国株式を引き続きアウトパフォームし、その結果、バリュエーション（投資価値評価）で比較すると割高感が出てきています。インド株式市場がさらに上昇するためには、企業収益の回復が不可欠になっています。当ファンドでは、今後の企業収益の見通しに対して、楽観的な見方をしています。足元の状況は、経済の正常化に伴う収益の拡大サイクルの初期段階にあると考えており、長期的な見通しに対し引き続き前向きです。短期的なリスクは投資家心理が過熱しているようにみられることで、利益確定売りなどによる調整の可能性もありますが、その場合は景気敏感セクターなどを買い増しする好機であると考えています。

インド株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	0円 (0) (0)	0.001% (0.001) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は25,869円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

投資信託証券

外 国	ア メ リ カ	アムディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q1-6クラス)	買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
			口	千アメリカ・ドル	口	千アメリカ・ドル
			574	679	2,666	3,649

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年4月16日から2021年10月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		期 末		組 入 比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ) アムディ・ファンズ・エスピー・アイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q1-6クラス)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
	12,442.087	10,350.739	15,072	1,716,623	97.9
小 計	口 数	口 数	金 額	金 額	比 率
	12,442.087	10,350.739	15,072	1,716,623	97.9
銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄		<97.9%>	
合 計	口 数	口 数	金 額	金 額	比 率
	12,442.087	10,350.739	-	1,716,623	97.9
銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄		<97.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,716,623	90.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	176,814	9.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,893,437	100.0

※期末における外貨建資産（1,716,623千円）の投資信託財産総額（1,893,437千円）に対する比率は90.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.89円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,893,437,553円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	176,814,286
投 資 証 券(評価額)	1,716,623,267
(B) 負 債	140,000,069
未 払 解 約 金	140,000,000
そ の 他 未 払 費 用	69
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,753,437,484
元 本	594,577,953
次 期 繰 越 損 益 金	1,158,859,531
(D) 受 益 権 総 口 数	594,577,953口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	29,490円

※当期における期首元本額713,986,575円、期中追加設定元本額32,233,110円、期中一部解約元本額151,641,732円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	422,163,439円
三井住友・アジア4大成長国オープン	172,414,514円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年4月16日 至2021年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 16,786円
受 取 利 息	25
支 払 利 息	△ 16,811
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	455,322,963
売 買 益	455,322,963
(C) そ の 他 費 用 等	△ 26,186
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	455,279,991
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	924,170,918
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 263,358,268
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,766,890
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,158,859,531
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,158,859,531

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q I - 6 クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	純資産総額に対して年0.8%以内* *上記のほか、ファンドの管理業務の一部や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q I - 6 クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2020年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	20,740,884
受取配当金	19,689,890
受取利息	154,666
その他収益	896,328
費用	19,357,779
管理報酬	8,339,458
成功報酬	886,481
事務代行報酬	5,538,349
ルクセンブルク年次税	191,267
販売手数料	192,689
ブローカーおよび取引手数料	3,251,279
注文の受理と回送費用	949,294
支払利息およびその他費用	8,962
投資による純実現利益／(損失)	1,383,105
売却投資有価証券にかかる純実現利益／(損失)	-62,283,648
外国為替予約にかかる純実現純利益(損失)	-4,260
為替にかかる純実現利益／(損失)	-4,821,657
純実現利益／(損失)	-65,726,460
投資およびリバース・レボから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	-213,371,615
運用結果	-279,098,075
支払分配金	-688
追加信託	836,586,732
一部解約	-855,961,502
純資産の増加／(減少)	-298,473,533
期首純資産	1,513,762,331
期末純資産	1,215,288,798

■ 投資有価証券明細表 (2020年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	1,145,376,208	94.25
	株式	1,145,376,208	94.25
	自動車・自動車部品	27,280,618	2.24
28,653	BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	478,576	0.04
2,643,000	CUMMINS INDIA DS	13,734,173	1.12
169,000	MARUTI SUZUKI SHS	13,067,869	1.08
	銀行	242,530,699	19.95
6,649,000	AXIS BANK	35,810,367	2.95
7,039,335	BANDHAN BANK LTD	29,768,861	2.45
4,440,000	HDFC BANK LTD	62,677,365	5.15
7,499,000	ICICI BANK LTD	34,905,878	2.87
1,737,000	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	31,297,819	2.58
20,339,000	STATE BANK OF INDIA	48,070,409	3.95
	建設・資材	110,427,004	9.09
4,929,000	LARSEN & TOUBRO LTD	61,602,939	5.07
12,131	RAMCO CEMENTS	102,040	0.01
159,589	SHREE CEMENT	48,722,025	4.01
	電子・電気機器	25,150,259	2.07
7,957,000	CROMPTON CREAVES CONSUMER ELECTRICALS LTD	25,150,259	2.07
	工業エンジニアリング	29,616,719	2.44
2,376,000	ABB LTD	29,616,719	2.44
	工業用運輸業	22,097,207	1.82
91,000	EICHER MOTORS LTD	22,097,207	1.82
	投資銀行業・ブローカーサービス	100,095,895	8.24
1,226,000	BAJAJ FINANCE LTD	45,968,677	3.78
3,763,000	MUTHOOT FINANCE	54,127,218	4.46
	石油・ガス・石炭	103,463,170	8.51
8,000,000	BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	39,627,188	3.26
22,941,371	INDIAN OIL CORPORATION	25,933,107	2.13
3,588,024	RELIANCE INDUSTRIES LTD INR (ISIN IN9002A01024)	37,902,875	3.12
	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店	15,889,441	1.31
118,179	PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	15,889,441	1.31
	パーソナル用品	41,425,867	3.41
157,061	PAGE INDUSTRIES LTD	41,425,867	3.41

インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	医薬品・バイオテクノロジー	137,146,859	11.29
3,063,000	CIPLA LTD	25,973,367	2.14
1,963,000	DIVI' S LABS	59,248,482	4.88
4,247,000	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	26,602,911	2.19
806,000	TORRENT PHARMACEUTICAL	25,322,099	2.08
	ソフトウェア・コンピュータサービス	164,338,121	13.52
6,386,310	HCL TECHNOLOGIES LTD	47,099,889	3.88
6,245,000	INFOSYS TECHNOLOGIES	60,871,278	5.00
2,044,000	TATA CONSULTANCY SERVICES	56,366,954	4.64
	通信機器	87,376,789	7.19
11,784,000	BHARTI AIRTEL LTD	87,376,789	7.19
	タバコ	23,122,250	1.90
8,969,000	ITC LTD	23,122,250	1.90
	旅行・レジャー	15,415,310	1.27
14,567,124	INDIAN HOTELS CO LTD	15,415,310	1.27
投資有価証券明細合計		1,145,376,208	94.25

中国株マザーファンド

第29期（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■主に中国で事業展開を行っている割に優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。 ■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をSMITOMO ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %	純資産額 百万円
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
25期(2020年1月14日)	19,117	15.7	123.31	16.9	97.0	—	541
26期(2020年7月13日)	23,235	21.5	131.36	6.5	96.4	—	512
27期(2021年1月12日)	26,558	14.3	145.51	10.8	96.7	—	507
28期(2021年7月12日)	25,763	△3.0	139.98	△3.8	89.6	2.2	465
29期(2022年1月12日)	23,340	△9.4	120.23	△14.1	88.0	2.1	461

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年7月12日	25,763	—	139.98	—	89.6	2.2
7月末	24,624	△4.4	130.76	△6.6	84.0	2.3
8月末	23,247	△9.8	125.85	△10.1	82.2	2.3
9月末	23,044	△10.6	124.48	△11.1	85.7	2.0
10月末	24,285	△5.7	131.72	△5.9	89.7	2.1
11月末	24,017	△6.8	124.21	△11.3	88.9	2.0
12月末	23,468	△8.9	116.65	△16.7	88.1	2.1
(期末) 2022年1月12日	23,340	△9.4	120.23	△14.1	88.0	2.1

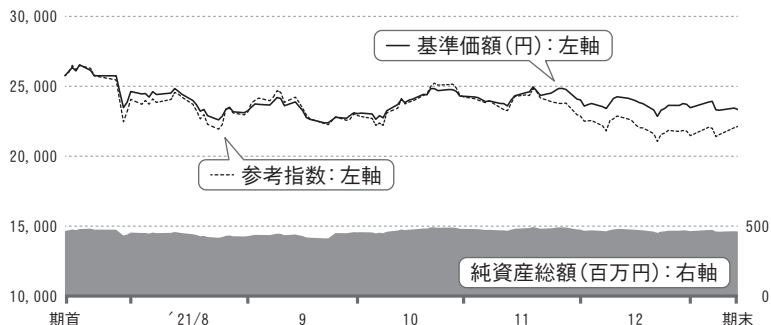
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	25,763円
期末	23,340円
騰落率	-9.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・通期で香港ドル高・円安となったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・中国で幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、7月下旬に香港株式市場が下落したこと ・9月から10月上旬にかけて、不動産開発大手の債務問題や金融システムに対する不安、電力の供給制限による企業活動落ち込みへの懸念などから、香港株式市場が下落したこと ・11月中旬から期末にかけて、中国での新型コロナウイルスの感染拡大や米中対立の激化、中国の低調な経済指標の発表などを受け香港株式市場が軟調となったこと

▶ 投資環境について（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

香港株式市場（中国関連株）は下落しました。また、為替市場は、香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、中国当局が、ネット企業への規制強化に加え、学習塾業界の非営利化を打ち出したことなどから、幅広い分野で政府介入が強まることへの警戒感が高まり、7月下旬に下落しました。その後も、不動産開発大手「中国恒大集団（エバーグランデ）」の債務問題に端を発する不動産市場全般や金融システムに対する不安、電力の供給制限による企業活動への悪影響など複数の悪材料が重なり、投資家のリスク回避姿勢が強まりました。また、11月中旬以降は、中国各地で新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、人権問題を巡り米中対立が激化したこと、中国の低調な経済指標の発表などを受け、期末にかけて軟調となりました。

為替市場

米ドル・円は、期首から9月中旬までは1米ドル＝110円近辺での落ち着いた推移となりました。しかし、9月下旬以降は、原油など商品価格の上昇を背景とした米国金利の上昇や、日本の貿易収支の悪化観測などから米ドル高・円安が進みました。その後10月中旬には一旦落ち着きましたが、12月以降はF R B（米連邦準備制度理事会）による利上げが意識されるなか、日米金利差が拡大すると観測が強まり、期末にかけて円売り・米ドル買いが進みました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

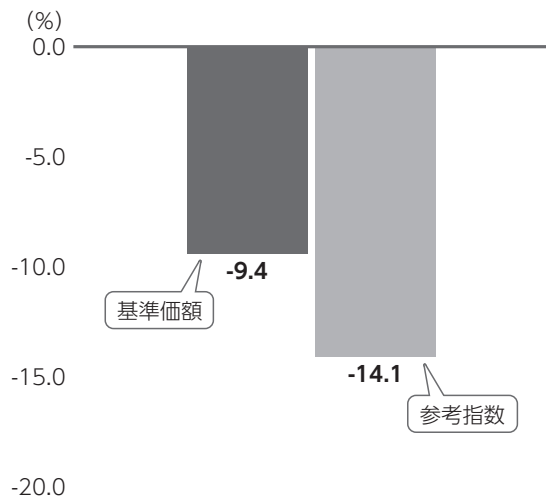
成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。期間中は、新薬パイプライン（新薬候補）が充実し、バリュエーションも割安な江蘇恒瑞医薬の新規組入れを行いました。また、業界再編や不動産市場の安定化が進むなか、業績の拡大が見込まれる不動産大手のチャイナ・リソース・ランドや龍湖集団（ロンフォー・グループ・ホール

ディングス)も新たに組み入れました。

一方、規制強化による事業環境悪化への懸念から、新東方教育科技(ニュー・オリエンタル・エデュケーション)やアリババ・グループ・ホールディングなどを売却しました。川上の天然ガス価格の上昇が利益率悪化につながるとの判断から、ENNエナジーの売却も行いました。

▶ベンチマークとの差異について(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス(円ベース)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界で変異ウイルス(オミクロン型)の感染が拡大しており、先行きを楽観するには尚早であるものの、ワクチンの追加接種や改良、経口薬の普及などの明るい材料もあります。中国をはじめ各国政府は感染抑制と経済活動のバランスをとっていることから、中国経済の回復シナリオが大きく損なわれる可能性は限定的と判断します。

中国の企業業績については、経済正常化による恩恵を受けている反面、原材料価格の高騰や供給制約などの悪影響にも直面しています。今後はそれらの逆風が次第に弱まると見込んでおり、株価は企業業績の増益に沿って上昇すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	52円 (52)	0.218% (0.218)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	22 (22)	0.090 (0.090)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	40 (26) (15)	0.167 (0.107) (0.061)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	114	0.476	

期中の平均基準価額は23,948円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 41 (-)	千アメリカ・ドル 196 (-)	百株 97.5	千アメリカ・ドル 412
	香 港	百株 2,603 (-)	千香港・ドル 9,778 (-)	百株 4,546.14	千香港・ドル 10,122
	中 国	百株 639 (-)	千オフショア・人民元 4,861 (-)	百株 320.6	千オフショア・人民元 1,136

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	458,474千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	397,668千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.15

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

中国株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月12日現在)

(1) 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	13	—	—	—	消費者サービス
BAIDU INC - SPON ADR	11.5	—	—	—	メディア・娯楽
YUM CHINA HOLDINGS INC	23	33	161	18,589	消費者サービス
TRIP.COM GROUP LTD-ADR	40	—	—	—	消費者サービス
HUAZHU GROUP LTD-ADR	10	22	78	9,079	消費者サービス
GDS HOLDINGS LTD - ADR	4	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NIO INC - ADR	10	—	—	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	111.5 7銘柄	55 2銘柄	239 <6.0%>	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	70	—	—	—	消費者サービス
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	820	400	595	8,808	運輸
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	220	—	—	—	不動産
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	420	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SHENZHEN EXPRESSWAY CORP-H	840	—	—	—	運輸
TENCENT HOLDINGS LTD	53	63	2,898	42,890	メディア・娯楽
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L	420	—	—	—	消費者サービス
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLD	130	—	—	—	不動産
MEITUAN-CLASS B	6	79	1,643	24,319	小売
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	—	95	553	8,189	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	146.64	—	—	—	小売
BUDWEISER BREWING CO APAC LT	146	—	—	—	食品・飲料・タバコ
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	25	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JD.COM INC - CL A	5.5	38	1,045	15,466	小売
NETEASE INC	36	115	1,812	26,823	メディア・娯楽
NONGFU SPRING CO LTD-H	—	78	342	5,073	食品・飲料・タバコ
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	200	733	10,848	不動産
CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	200	—	—	—	公益事業
AIA GROUP LTD	70	70	550	8,142	保険
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	24	59	827	12,242	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	85	85	517	7,661	保険
SUNNY OPTICAL TECH	41	52	1,146	16,961	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

中国株マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		74	—	—	—	公益事業
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS		160	160	325	4,818	家庭用品・パーソナル用品
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC		115	—	—	—	資本財
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		—	440	189	2,800	耐久消費財・アパレル
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		—	230	948	14,041	不動産
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,107.14	2,164	14,127	209,089	
		22銘柄	15銘柄		<45.3%>	
(中国)		百株	百株	千オシヨア・人民元	千円	
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A		82	44	279	5,050	資本財
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		—	81	528	9,552	資本財
MIDEA GROUP CO LTD-A		—	74	559	10,118	耐久消費財・アパレル
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A		93	160	748	13,535	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A		—	115	570	10,319	運輸
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A		62.2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A		10	49	985	17,832	小売
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		6	8	1,552	28,079	食品・飲料・タバコ
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A		87.01	151.01	647	11,717	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A		—	179	898	16,246	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATI-A		324	324	412	7,454	運輸
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		12	12	644	11,649	資本財
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A		15	24	405	7,333	ソフトウェア・サービス
AUTOBIO DIAGNOSTICS CO LTD-A		23.4	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A		177	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
YANTAI JEREH OILFIELD-A		72	72	313	5,671	エネルギー
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		68	48	580	10,503	資本財
WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A		—	9	238	4,321	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,031.61	1,350.01	9,364	169,386	
		13銘柄	15銘柄	—	<36.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,250.25	3,569.01	—	406,143	
		42銘柄	32銘柄	—	<88.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	%
LINK REIT		9,700	9,700	653	9,668	2.1
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	9,700	9,700	653	9,668	2.1
		1銘柄<2.2%>	1銘柄<2.1%>	—	—	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	9,700	9,700	—	9,668	2.1
		1銘柄<2.2%>	1銘柄<2.1%>	—	—	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

中国株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 406,143	% 88.0
投 資 証 券	9,668	2.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,782	9.9
投 資 信 託 財 産 総 額	461,595	100.0

※期末における外貨建資産（461,297千円）の投資信託財産総額（461,595千円）に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.34円、1香港・ドル=14.80円、1オフショア・人民元=18.087円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	461,595,137円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	45,557,216
株 式 (評 価 額)	406,143,849
投 資 証 券 (評 価 額)	9,668,766
未 収 配 当 金	225,306
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	461,595,137
元 本	197,770,042
次 期 繰 越 損 益 金	263,825,095
(D) 受 益 権 総 口 数	197,770,042口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	23,340円

※当期における期首元本額180,629,635円、期中追加設定元本額17,140,407円、期中一部解約元本額-円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン197,770,042円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月13日 至2022年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,571,746円
受 取 配 当 金	1,571,781
支 払 利 息	△ 35
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 44,533,328
売 買 損 益	36,848,545
売 買 損 益	△ 81,381,873
(C) そ の 他 費 用 等	△ 791,905
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 43,753,487
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	284,718,989
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,859,593
(G) 合 計 (D + E + F)	263,825,095
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	263,825,095

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

当ファンドは、運用の指図に係る権限の一部を外部に委託しており、その委託に係る費用の計算根拠を、各投資信託（ベビーファンド）に組み入れられている当該投資信託の評価額にベビーファンド毎に定める率を乗じて得た金額の合計額として付表に記載しているが、対象となるベビーファンドについて削除があるため、信託約款付表に所要の変更を行いました。（適用日：2021年10月8日）

アジア戦略日本株マザーファンド

第29期（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
25期(2020年1月14日)	20,485	14.2	1,740.53	10.4	97.8	478
26期(2020年7月13日)	19,989	△2.4	1,573.02	△9.6	97.2	427
27期(2021年1月12日)	22,993	15.0	1,857.94	18.1	97.5	412
28期(2021年7月12日)	23,782	3.4	1,953.33	5.1	97.7	409
29期(2022年1月12日)	24,590	3.4	2,019.36	3.4	96.7	379

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比
	騰落率	率	騰落率	率	
(期首)	円	%		%	%
2021年7月12日	23,782	—	1,953.33	—	97.7
7月末	23,435	△1.5	1,901.08	△2.7	97.8
8月末	24,542	3.2	1,960.70	0.4	97.8
9月末	25,304	6.4	2,030.16	3.9	98.0
10月末	25,324	6.5	2,001.18	2.4	98.0
11月末	24,588	3.4	1,928.35	△1.3	96.3
12月末	24,962	5.0	1,992.33	2.0	96.9
(期末) 2022年1月12日	24,590	3.4	2,019.36	3.4	96.7

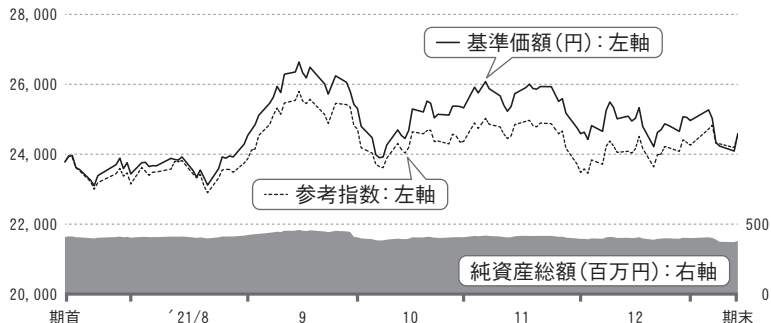
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

基準価額等の推移



期首	23,782円
期末	24,590円
騰落率	+3.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新政権に対する政策期待や、緊急事態制限の解除に伴う経済正常化期待などを背景に、株式市場が上昇したこと ・ ソニーグループ、スノーピーク、MARUWAなどの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ アイ・アールジャパンホールディングス、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、協和キリンなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から8月下旬にかけては、世界景気の回復期待が支えとなったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気され、一進一退の展開となりました。

9月上旬から中旬にかけては、菅総理の辞任表明で新政権への政策期待が高まり、海外投資家を中心に日本株を買い戻す動きが活発化し、国内株式市場は上昇しました。しかしその後、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し、反落しました。

10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりました。しかし期末にかけては、各国における新型コロナの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への懸念や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は96.7%としています。

業種配分

世界的な自動車の生産調整からの回復が期待される輸送用機器や、アジアなど海外での事業を強化しつつある保険業、業績堅調な銘柄を中心に情報・通信業などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や化学、機械などのウェイトを引き下げました。

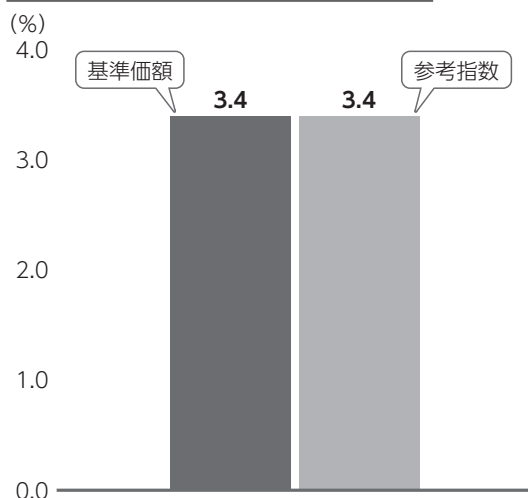
個別銘柄

世界的な生産調整からの回復が期待されるトヨタ自動車（輸送用機器）や、アジアなど海外での事業を強化しつつある第一生命ホールディングス（保険業）、法人向けのIP（インターネット通信規約）やセキュリティサービス需要の高まりから業績成長が期待されるインターネットイニシアティブ（情報・通信業）などのウェイトを高めました。

その一方、人員不足を背景としたメディカルプラットフォーム事業の業績モメンタム（勢い）鈍化が懸念されるエムスリー（サービス業）や、原燃料費や先行投資の費用負担が重くなるライオン（化学）、新たな株価上昇カタリスト（相場を動かすきっかけとなる材料）に乏しいオーエスジー（機械）などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2021年7月13日から2022年1月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2022～2023年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7円 (7)	0.028% (0.028)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	7	0.028	

期中の平均基準価額は24,818円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		15.7 (6.992)	55,091 (-)	40.092	100,325

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	155,417千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	395,239千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.39

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月13日から2022年1月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	55	4	8.2	100	5	5.0
コール・ローン	1,064	—	—	—	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	112千円
(b) うち利害関係人への支払額	7千円
(c) (b) / (a)	6.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年7月13日から2022年1月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア戦略日本株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年1月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				
サカタのタネ	0.7	0.3		979
建設業 (3.8%)				
ウエストホールディングス	1.6	1		4,675
ライト工業	3.2	3.1		5,927
九電工	0.9	0.9		3,195
食料品 (2.8%)				
寿スビリティ	0.3	0.2		1,028
森永乳業	0.6	0.5		2,770
キリンホールディングス	1.6	—		—
味の素	—	1		3,484
ニチレイ	1	0.7		1,839
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1.8	1.8		1,047
繊維製品 (2.3%)				
日本毛織	2.3	1.8		1,674
セーレン	2.5	2.7		6,874
パルプ・紙 (0.7%)				
レンゴー	3	3		2,700
化学 (10.3%)				
デンカ	0.9	0.5		1,982
信越化学工業	0.3	0.2		4,023
大阪有機化学工業	1.4	1		3,480
アイカ工業	1.1	1.1		3,718
扶桑化学工業	1	0.6		2,850
トリケミカル研究所	0.8	0.6		2,127
日油	0.7	0.8		4,456
富士フィルムホールディングス	1	1		8,546
資生堂	0.1	—		—
ライオン	0.9	—		—
ファンケル	0.8	0.6		1,863
クミアイ化学工業	4.5	3.1		2,464
ユニ・チャーム	0.5	0.5		2,410
医薬品 (3.3%)				
協和キリン	1.2	0.8		2,512
アステラス製薬	1.3	1.9		3,601
日本新薬	0.3	0.3		2,391
中外製薬	0.3	0.3		1,147
栄研化学	1.5	1.2		2,294
JCRファーマ	0.7	—		—
ガラス・土石製品 (2.8%)				
MARUWA	0.5	0.4		6,488
ニチアス	1.4	1.3		3,653
非鉄金属 (1.0%)				
昭和電線ホールディングス	2	2		3,660
機械 (7.1%)				
タクマ	0.7	—		—
オーエスジー	1.7	—		—
ナブテスコ	0.5	—		—

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
ローツェ	0.8	0.6		7,326
ダイキン工業	0.2	0.2		5,301
ダイフク	0.2	0.2		1,856
C K D	2.1	1.6		3,692
竹内製作所	1.1	1		2,905
アマノ	0.5	0.7		1,804
スター精密	2.3	2.1		3,313
電気機器 (12.0%)				
イビデン	1	0.9		6,066
ミネベアミツミ	1.1	1.1		3,481
オムロン	0.3	0.2		2,174
アンリツ	0.6	0.8		1,451
ソニーグループ	0.7	0.9		13,068
ヨコオ	1.3	0.8		2,336
日本光電工業	0.4	—		—
アドバンテスト	0.3	0.3		3,228
レーザーテック	0.2	0.1		3,136
スタンレー電気	0.9	1		3,060
日本セラミック	1	0.9		2,384
山一電機	0.9	0.8		1,830
カシオ計算機	1.3	1.3		1,920
輸送用機器 (5.3%)				
デンソー	—	0.5		4,958
トヨタ自動車	1	6.2		14,628
精密機器 (2.6%)				
オリンパス	1.3	1.5		3,776
H O Y A	0.3	0.2		3,167
メコン	0.5	0.8		2,464
その他製品 (5.0%)				
スノーピーク	0.9	0.8		2,556
ニホンフラッシュ	1.5	1.2		1,275
パナダイナムコホールディングス	0.6	0.7		6,141
S H O E I	0.6	0.4		1,812
アシックス	—	0.8		1,998
ヤマハ	0.4	0.5		2,815
グローブライド	0.6	0.6		1,917
電気・ガス業 (—)				
メタウォーター	1	—		—
陸運業 (2.5%)				
S B Sホールディングス	1.4	1.2		4,230
西日本旅客鉄道	0.5	0.5		2,441
日立物流	0.6	0.5		2,650
海運業 (1.0%)				
商船三井	—	0.4		3,756
情報・通信業 (8.9%)				
N E Cネットエスアイ	2.6	2.4		4,243
テクマトリックス	1.9	2.3		3,765
インターネットイニシアティブ	—	0.6		2,676
野村総合研究所	1.1	0.9		3,978

アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
インフォコム	0.7	—	—
JMDC	—	0.3	1,896
ジャストシステム	0.4	0.3	1,560
伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	0.8	2,852
アルゴグラフィックス	0.7	0.7	2,345
日本ユニシス	0.8	0.8	2,508
光通信	0.1	0.1	1,800
KADOKAWA	—	0.8	2,199
東宝	0.6	0.6	2,892
卸売業 (6.4%)			
神戸物産	0.6	—	—
TOKAIホールディングス	2.4	—	—
シップヘルスケアホールディングス	1.6	1.1	2,949
アセンテック	0.9	—	—
アズワン	0.2	0.3	2,088
伊藤忠商事	2	2	7,110
PALTAC	0.5	0.4	1,816
日鉄物産	0.6	0.6	3,186
イエローハット	1.3	1.3	2,143
ミスミグループ本社	0.8	1	4,350
小売業 (2.7%)			
バルグループホールディングス	0.8	1.2	1,916
ウエルシアホールディングス	—	0.7	2,369
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.4	2,035
FOOD & LIFE COMPANIES	0.7	0.4	1,656
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.9	1.3	2,095
銀行業 (2.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11.7	11.7	8,236
みずほフィナンシャルグループ	2.8	1.6	2,542
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	1.4	0.9	2,857
保険業 (2.5%)			
第一生命ホールディングス	—	2.1	5,545
東京海上ホールディングス	0.4	0.5	3,495

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
その他金融業 (0.6%)			
プレミアグループ	0.7	0.6	2,229
不動産業 (-)			
日本駐車場開発	4.1	—	—
サービス業 (12.2%)			
タケエイ	2.7	—	—
エムスリー	0.4	—	—
アウトソーシング	1.6	—	—
エスプール	2.6	2.1	2,253
プレステージ・インターナショナル	2.1	—	—
オリエンタルランド	0.2	0.2	3,716
ラウンドワン	0.8	1.7	2,220
フルキャストホールディングス	2	1.5	3,256
アイ・アールジャパンホールディングス	0.3	0.2	1,154
イー・ガーディアン	1.2	0.9	2,857
チャーム・ケア・コーポレーション	2.4	2.4	3,328
M&Aキャピタルパートナーズ	0.4	0.2	1,010
リクルートホールディングス	0.5	0.6	3,963
ベルシステム24ホールディングス	1.9	1.9	2,361
ストライク	0.5	0.5	2,430
ペイカレント・コンサルティング	0.2	0.1	3,910
ユービーアール	0.6	—	—
リログループ	1.3	1.3	2,719
TREホールディングス	—	3.9	6,661
東京都競馬	0.2	—	—
応用地質	1.6	1.4	2,934
合計			
株数・金額	142.5	125.1	366,896
銘柄数<比率>	120銘柄	111銘柄	<96.7%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 ※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年1月12日現在)

項目	目	期末	
		評価額	比率
株	式	千円	%
		366,896	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		13,931	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額		380,828	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	380,828,226円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,024,136
株 式 (評 価 額)	366,896,650
未 収 入 金	1,403,540
未 収 配 当 金	503,900
(B) 負 債	1,506,180
未 払 金	1,506,136
そ の 他 未 払 費 用	44
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	379,322,046
元 本	154,256,101
次 期 繰 越 損 益 金	225,065,945
(D) 受 益 権 総 口 数	154,256,101口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	24,590円

※当期における期首元本額172,077,023円、期中追加設定元本額一円、期中一部解約元本額17,820,922円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン154,256,101円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年7月13日 至2022年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,883,218円
受 取 配 当 金	2,886,039
受 取 利 息	29
そ の 他 収 益 金	45
支 払 利 息	△ 2,895
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,202,063
売 買 益	37,384,740
売 買 損	△ 25,182,677
(C) そ の 他 費 用 等	△ 453
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	15,084,828
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	237,160,195
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 27,179,078
(G) 合 計 (D + E + F)	225,065,945
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	225,065,945

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。